

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県須坂市

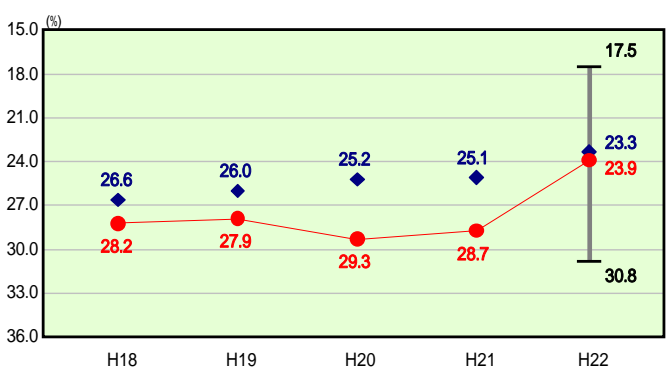
経常収支比率の分析

人口	52,553 人 (H23.3.31 現在)	実質赤字比率	- %
面積	149.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
総人口	21,034,716 千円	実質公債費比率	8.7 %
総収入	20,471,748 千円	将来負担比率	32.4 %
総支出	402,312 千円		
標準財政規模	12,228,379 千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
現在高	15,649,061 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

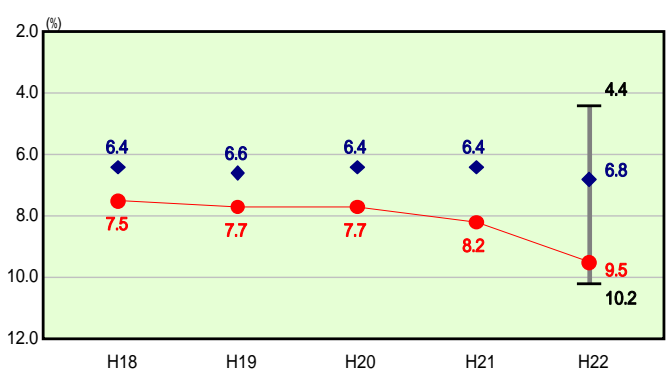
人件費



類似団体内順位 30/49 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
定員適正化計画に基づく職員の削減等により、人件費は減少傾向にあるが、近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因があるため、県・類似団体平均をともに上回っている。今後も定員適正化計画や、第2次行財政改革チャレンジプランによる人件費の削減に努める。

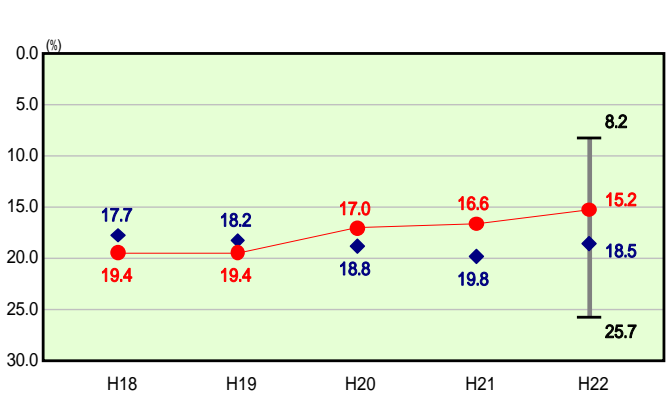
扶助費



類似団体内順位 46/49 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費は全国平均よりは下回っているものの、県・類似団体平均では約3ポイント程度上回っており、当市の対前年度比でも1.3ポイント上昇している。生活保護費や支援サービス事業などが年々増加傾向にあるため、資格審査の適正化等を進めていくことで増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

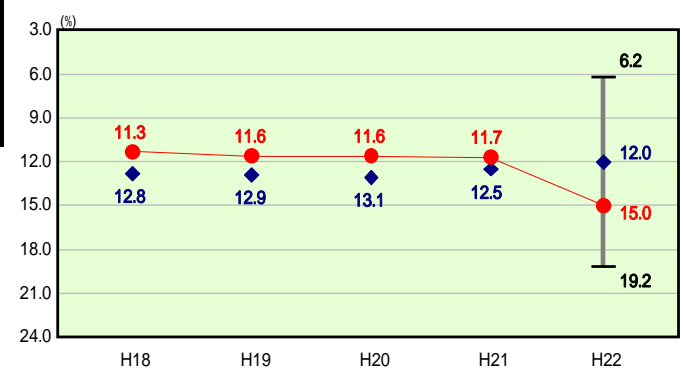
公債費



類似団体内順位 10/49 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
公債費については、平成17年をピークに減少しており、全国・県・類似団体平均を下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。

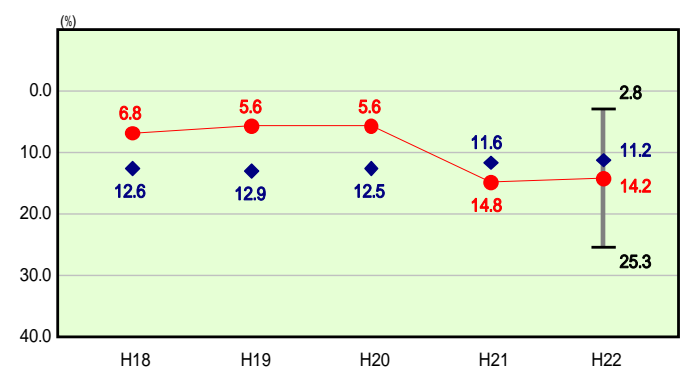
物件費



類似団体内順位 42/49 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
物件費は対前年度比3.3ポイント増加しており、全国・県・類似団体平均を上回った。その要因としては、平成22年度から学校給食センターの調理部門を民間委託に切替えたこと、賃金の増加が主なものとなっている。また、施設の管理等については順次指定管理制度等へ移行を進めている状況にあり、物件費の縮減については今後の大きな課題となっているが、その分人件費が減少傾向にある。

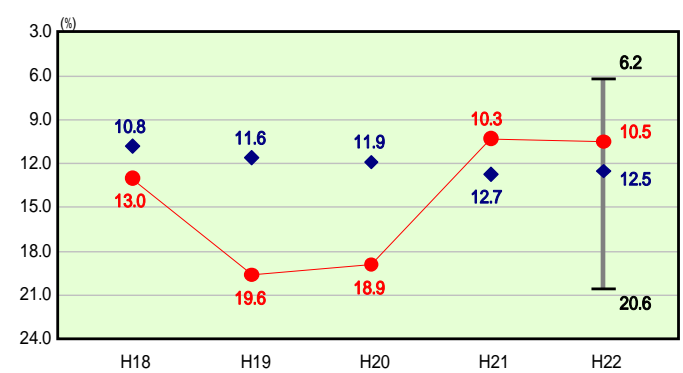
補助費等



類似団体内順位 34/49 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費については21年度から上水・下水道への繰出金が補助費に性質変更したため、全国・県・類似団体平均を上回っている。また、平成29年度に下水道償還のピークをむかえるため、今後も上昇傾向にあるが、30年度からは減少していく見込である。

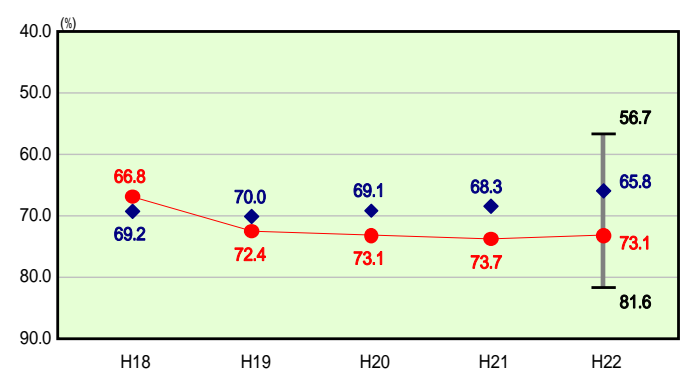
その他



類似団体内順位 10/49 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
その他については21年度から上水・下水道への繰出金が補助費に性質変更したため、全国・県・類似団体平均を下回っている。しかしながら、国保会計、介護保険会計への繰出金が増加傾向があるため保険料の適正化等を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/49 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

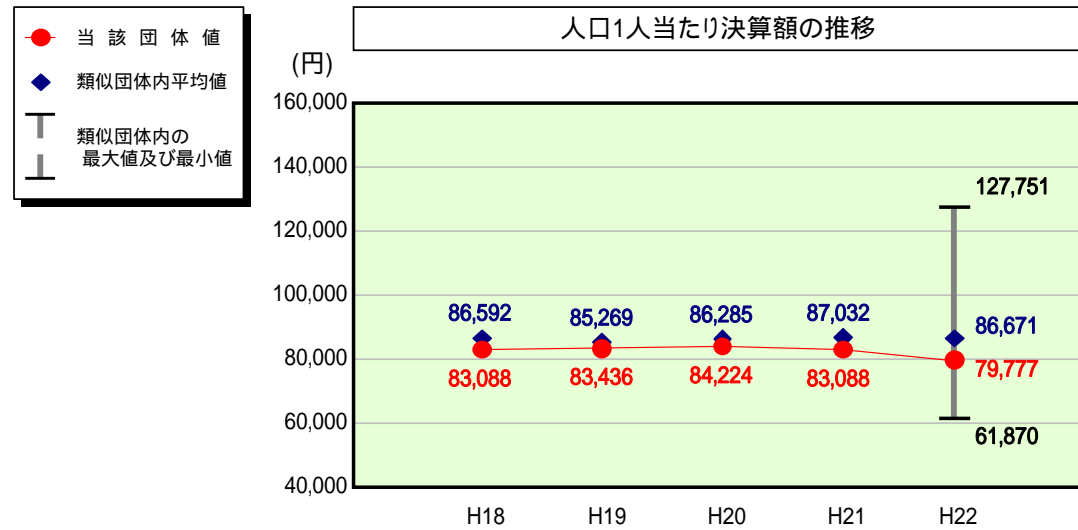
公債費以外の分析欄
公債費以外については、全国・県・類似団体平均よりも上回っている。経常収支比率全体でも県・類似団体平均を上回っているが、公債費の経常収支比率ではそれぞれの平均を下回っているため、公債費以外の数値については高くなっている。行財政改革第2次チャレンジプランに基づく新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等、経常経費の削減に取り組んでいく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県須坂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



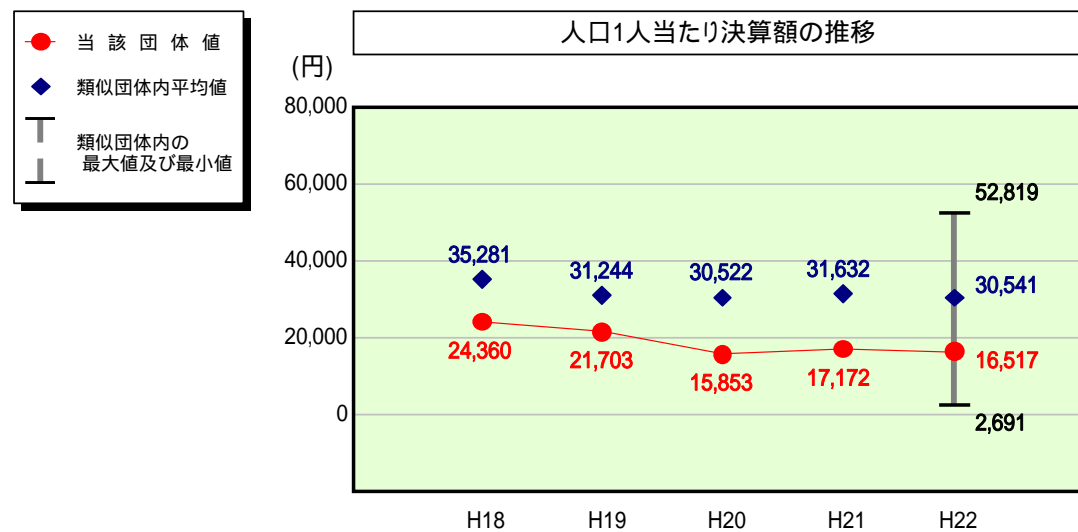
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,728,897	70,955	76,871	7.7
賃金(物件費)	606,536	11,541	5,661	103.9
一部事務組合負担金(補助費等)	51,506	980	8,256	88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,391	2,272	2,741	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,579	1,647	1,533	7.4
退職金	400,401	7,619	9,215	17.3
合計	4,192,508	79,777	86,671	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	8.69	0.28
ラスパイレス指数	98.9	96.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

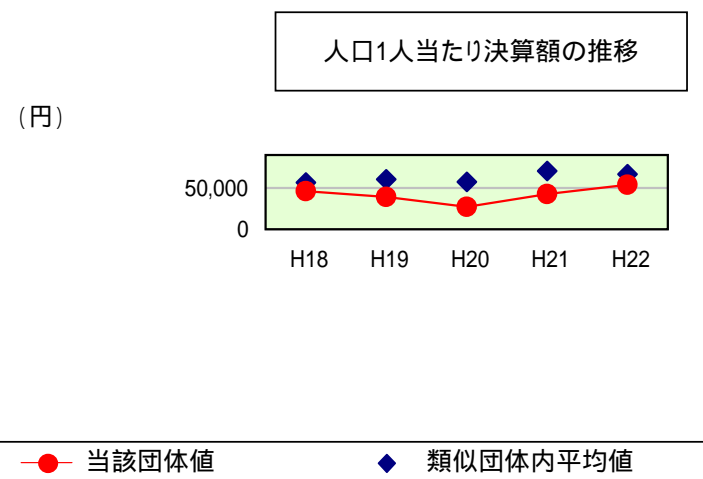


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,942,272	36,958	55,977	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	317	81	291.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,147,045	21,826	16,332	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,734	870	4,129	78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,073	1,162	2,263	48.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	1	9	88.9
特定財源の額	376,087	7,156	3,411	109.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,968,736	37,462	44,838	16.5
合計	868,023	16,517	30,541	45.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	7.4	14.6
H19	2,077,461	39,018	15.7	60,510	6.6	22.3
うち単独分	1,153,488	21,665	11.5	33,757	1.8	9.7
H20	1,434,455	27,083	30.6	57,376	5.2	25.4
うち単独分	1,009,867	19,066	12.0	32,650	3.3	8.7
H21	2,250,411	42,564	57.2	70,789	23.4	33.8
うち単独分	1,432,912	27,102	42.1	40,880	25.2	16.9
H22	2,829,528	53,841	26.5	66,876	5.5	32.0
うち単独分	1,641,579	31,237	15.3	36,310	11.2	26.5
過去5年間平均	2,213,125	41,759	14.2	62,466	3.8	10.4
うち単独分	1,309,192	24,709	8.2	35,598	0.3	7.9